

半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

株式会社 エージーピー

(671055)

第40期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 エージーピー

目 次

	頁
第40期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	33
第6 【提出会社の参考情報】	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	44
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	45
当中間連結会計期間	46
前中間会計期間	47
当中間会計期間	48

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第40期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社 エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 合 田 正 彦

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03(3747)1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 鷓 飼 孝 治

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03(3747)1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 鷓 飼 孝 治

【縦覧に供する場所】 株式会社 エージーピー成田支社
(千葉県成田市三里塚御料牧場1番地1)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,457,657	4,558,839	4,599,088	9,633,029	9,816,712
経常利益又は経常損失 (千円)	60,890	10,152	13,314	402,576	345,047
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	19,414	44,866	11,484	166,672	174,777
純資産額 (千円)	3,372,101	3,349,134	3,468,082	3,512,889	3,577,998
総資産額 (千円)	9,866,837	9,584,660	10,751,584	10,296,512	9,939,111
1株当たり純資産額 (円)	241.73	240.08	248.61	251.82	256.49
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 (円)	1.39	3.22	0.82	11.95	12.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.2	34.9	32.3	34.1	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	402,621	672,158	689,016	946,888	1,049,085
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,929	174,694	110,037	303,220	245,308
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	435,576	422,436	1,005,930	733,220	720,133
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	722,322	946,682	2,540,207	871,654	955,298
従業員数 (名)	608	613	603	603	609
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,301,525	4,408,221	4,424,464	9,333,273	9,496,539
経常利益又は経常損失 (千円)	26,338	32,835	5,409	361,387	308,002
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	6,763	52,750	20,330	163,407	150,711
資本金 (千円)	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750
発行済株式総数 (株)	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000
純資産額 (千円)	3,271,303	3,249,838	3,343,757	3,421,477	3,462,519
総資産額 (千円)	9,764,935	9,445,627	10,590,851	10,200,054	9,754,292
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				9	7
自己資本比率 (%)	33.5	34.4	31.6	33.5	35.5
従業員数 (名)	202	206	198	200	205

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 提出会社の経営指標等のうち、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員数の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	177
整備事業	353
付帯事業	48
全社(共通)	25
合計	603

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	198
---------	-----

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、共済会システムにより労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、不安定な国際情勢が続く中、中国マーケット等の成長により生産設備への設備投資の拡大が見られるなど、景気は総じて回復基調にあります。航空業界については旅客需要の回復は見られるものの、原油価格の高騰は航空会社の経営を圧迫しており、更なるコスト削減に迫られるなど、厳しい状況にあります。

このような状況の中、売上高は45億99百万円で前年同期に比べ40百万円(0.9%)の増収となったものの、売上原価、販売費および一般管理費の費用合計は売上の増加に伴う原材料費の増等により、前年同期に比べ25百万円(0.6%)増の45億39百万円となりました。これに伴い営業利益は59百万円で前年同期に比べ14百万円の増益、経常利益は13百万円で前年同期に比べ23百万円の増益、中間純損益は11百万円の損失で前年同期に比べ33百万円の改善となりました。

当中間期における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失()		
	当中間期	前中間期	対前期比 (%)	当中間期	前中間期	対前期比(%)
動力事業	2,149	2,096	102.5	293	334	87.9
整備事業	1,921	2,017	95.2	144	157	91.4
付帯事業	528	444	118.9	17	24	-
小計	4,599	4,558	100.9	420	466	90.1
全社費用	-	-	-	360	421	85.6
連結合計	4,599	4,558	100.9	59	45	131.5

全社に係る販売費および一般管理費控除前の金額

・動力事業

羽田空港および関西空港における航空機の小型化ならびに供給減による減収があったものの、成田空港における外国航空会社への供給増に伴う増収があり、売上高は前年同期に比べ52百万円(2.5%)増収の21億49百万円となりました。

営業利益は、売上の増があったものの、5月に事業体制の強化を図ったことによる人件費の増があり、前年同期に比べ40百万円減少し2億93百万円となりました。

下期の売上については、成田空港の売上が引き続き伸びることにより他空港の落ち込み分をカバーするものと見込み、期初の業績予想は変更しておりません。

・整備事業

成田空港および関西空港で設備の改修・更新工事の受託等による増収があったものの、前年に設備保守管理業務を受託していた物流会社の解散、羽田空港での航空会社の施設閉鎖等があり、売上高は前年同期に比べ96百万円(4.8%)減収の19億21百万円となりました。

営業利益は、物流会社の解散に伴う支店閉鎖による人件費の減があったものの、前年同期に比べ13百万円減少し1億44百万円となりました。

下期の売上については、中部空港での設備保守管理業務を受託したこと、さらに改修工事の受注が第4四半期に集中していることにより、期初の業績予想を達成できる見込みです。

・付帯事業

中部空港の手荷物搬送設備設置に係る施工管理業務と動力設備用機材の販売が順調であり、売上高は前年同期に比べ84百万円(18.9%)増収の5億28百万円となりました。

営業利益は、売上増による原材料費の増および将来の事業基盤の確立を図るため、販売体制の強化を図ったことにより、前年同期に比べ7百万円改善したものの17百万円の損失となりました。

下期の売上については、特にフードカート販売において更なる競争の激化等、より厳しい状況が予想されますが、協力会社との連携や積極的な営業を行うことにより、期初の業績予想の達成を目指します。

以上各セグメント別業績の結果、当中間期の売上高、経常利益ならびに中間純利益は期初の見とおしを若干下回る結果となりました。

一方、通期業績見とおしについては、フードカート等の販売は景気や顧客の動向により、大きく影響を受けることが懸念されるものの、整備事業が堅調に推移していること、さらに経費の削減を進めることにより、期初の業績予想を変更しておりません。

なお、中部空港に関しては、開港に向け、10月1日付で中部空港支店を開設しております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、25億40百万円となり前期末9億55百万円に対し15億84百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動による資金の増加は、6億89百万円となりました。

これは主に、仕入債務1億32百万円の減少および法人税等1億89百万円の支払により資金の減少があった一方で、売上債権5億99百万円の減少、退職給付引当金1億52百万円の増加、減価償却費3億33百万円の計上等により資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動による資金の減少は、1億10百万円となりました。

これは主に、成田空港における機械装置やフードカート工具器具備品などの固定資産取得にかかわる支出94百万円その他、成田空港の事務所移転による敷金保証金等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動による資金の増加は、10億5百万円となりました。

これは、長期借入金の返済2億97百万円、配当金の支払96百万円があったものの、羽田空港第二旅客ターミナルにかかわる動力設備設置資金として9月に実施した長期借入14億円の資金増があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	2,149,231	102.5
整備事業	1,937,774	97.1
付帯事業	610,808	108.0
合計	4,697,814	100.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
整備事業	2,658,414	77.7	1,608,888	108.1
付帯事業	537,150	88.5	215,593	54.5
合計	3,195,565	79.3	1,824,481	96.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	2,149,231	102.5
整備事業	1,921,498	95.2
付帯事業	528,358	118.9
合計	4,599,088	100.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	1,919,440	42.1	1,797,759	39.1
全日本空輸株式会社	702,353	15.4	669,419	14.6
成田国際空港株式会社	491,727	10.8	497,461	10.8

- 3 当社グループは、事業の性質上国内航空3社(株式会社日本航空インターナショナル、全日本空輸株式会社及び株式会社日本航空ジャパン)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。当中間連結会計期間の国内航空3社に対する売上高に占める割合は、60.0%であります。
- 4 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)
新千歳空港	126,073	102.5
成田国際空港	2,061,210	109.9
東京国際空港		
羽田支社	738,307	92.5
本社	291,063	122.3
大阪国際空港	210,155	93.1
関西国際空港	781,455	102.7
福岡空港	153,357	97.4
沖縄県那覇市	237,465	93.9

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、重要な研究開発活動は行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	株式会社ジャスダック 証券取引所	
計	13,950,000	13,950,000		

(注) 平成16年12月13日付にて、日本証券業協会への登録銘柄としての登録取消を行ない、取引所有価証券市場を開設する株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		13,950,000		2,038,750		114,700

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	品川区東品川二丁目4-11	7,175	51.4
全日本空輸株式会社	港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.0
株式会社日本航空ジャパン	品川区東品川二丁目4-11	1,616	11.6
エージーピー社員持株会	大田区羽田空港一丁目7-1	760	5.4
バンクオブバミューダガンジー リミテッドアトランティスジャ パングロースファンド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	2 COPTHALL AVENE, LONDON, EC2R 7DA UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	449	3.2
シティグループグローバルマー ケッツインク (常任代理人 日興シティグルー プ証券株式会社)	388 GREENWICH STREET NEWYORK, N.Y.10013 U.S.A (港区赤坂5-2-20 赤坂パークビル ヂング)	183	1.3
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505030 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYLAN 1455 1077XX STERDAM NETHERLAND (中央区日本橋兜町6番7号)	150	1.1
栗原工業株式会社	大阪市北区角田町1-1	86	0.6
空港情報通信株式会社	台東区東上野一丁目12-2	50	0.4
山田 邦洋	和光市白子3-1-23 サーパス和光304	42	0.3
計		13,304	95.4

(注)1 当中間期末現在におけるシティグループグローバルマーケッツインクならびにステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505030の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 当社親会社の株式会社日本航空インターナショナル(保有株式数7,175千株)と当社主要株主の株式会社日本航空ジャパン(保有株式数1,616千株)は、それぞれが保有する当社株式の全部を平成16年11月24日付で、その完全親会社であり、かつ当社の親会社でもある株式会社日本航空に譲渡いたしました。これに伴い、株式会社日本航空が新たに当社主要株主(保有株式数8,791千株)となり、株式会社日本航空インターナショナルおよび株式会社日本航空ジャパンは、当社の親会社、主要株主のいずれにも該当しなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,950,000	13,950	
単元未満株式			1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		13,950	

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	298	285	287	330	320	300
最低(円)	285	275	268	300	270	283

(注) 1 最高・最低株価は日本証券業協会公表によるものであります。

2 平成16年12月13日付にて、日本証券業協会への登録銘柄としての登録取消を行ない、取引所有価証券市場を開設する株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

3 【役員状況】

有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		489,931		652,057		579,723	
2 受取手形及び 営業未収入金		1,358,008		1,330,067		1,929,168	
3 たな卸資産		340,113		322,918		303,067	
4 短期貸付金				1,888,150			
5 その他		666,545		241,380		593,625	
貸倒引当金		3,320		3,378		3,324	
流動資産合計		2,851,277	29.7	4,431,195	41.2	3,402,259	34.2
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		3,204,979		2,928,558		3,076,007	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,855,376		1,632,223		1,751,492	
(3) その他		521,942		511,984		518,039	
有形固定資産合計		5,582,298	58.3	5,072,766	47.2	5,345,539	53.8
2 無形固定資産		31,899	0.3	20,491	0.2	25,478	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		480,275		614,735		562,351	
(2) 敷金・保証金		474,337		479,097		450,729	
(3) その他		165,747		138,548		154,401	
貸倒引当金		1,175		5,250		1,650	
投資その他の資産 合計		1,119,185	11.7	1,227,131	11.4	1,165,833	11.7
固定資産合計		6,733,382	70.3	6,320,389	58.8	6,536,852	65.8
資産合計		9,584,660	100.0	10,751,584	100.0	9,939,111	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		453,500		464,254		596,805		
2	2	594,520		791,307		594,520		
3		568,583		545,781		710,926		
		1,616,603	16.9	1,801,343	16.7	1,902,251	19.1	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	3,044,800		3,653,492		2,747,540		
2		1,324,751		1,630,610		1,478,505		
3		38,628		35,748		46,128		
4		210,742		162,307		186,688		
		4,618,921	48.2	5,482,157	51.0	4,458,861	44.9	
		4,618,921	48.2	5,482,157	51.0	4,458,861	44.9	
		6,235,525	65.1	7,283,501	67.7	6,361,113	64.0	
		6,235,525	65.1	7,283,501	67.7	6,361,113	64.0	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		2,038,750	21.3	2,038,750	19.0	2,038,750	20.5	
資本剰余金								
		114,700	1.2	114,700	1.1	114,700	1.2	
利益剰余金								
		1,191,719	12.4	1,302,229	12.1	1,411,364	14.2	
その他有価証券 評価差額金								
		3,965	0.0	12,402	0.1	13,184	0.1	
		3,965	0.0	12,402	0.1	13,184	0.1	
		3,349,134	34.9	3,468,082	32.3	3,577,998	36.0	
		3,349,134	34.9	3,468,082	32.3	3,577,998	36.0	
		9,584,660	100.0	10,751,584	100.0	9,939,111	100.0	
		9,584,660	100.0	10,751,584	100.0	9,939,111	100.0	
		9,584,660	100.0	10,751,584	100.0	9,939,111	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,558,839	100.0	4,599,088	100.0	9,816,712	100.0
売上原価		4,036,175	88.5	4,120,389	89.6	8,412,780	85.7
売上総利益		522,663	11.5	478,699	10.4	1,403,932	14.3
販売費及び一般管理費	1	477,213	10.5	418,951	9.1	943,231	9.6
営業利益		45,449	1.0	59,747	1.3	460,700	4.7
営業外収益							
1 受取利息		2,048		2,161		3,865	
2 雇用助成金		5,021				5,240	
3 保険配当金		6,332		7,465		7,460	
4 投資有価証券清算益				3,712			
5 消費税受入益		2,626				5,177	
6 その他		1,295	17,325	1,859	15,198	1,895	23,639
営業外費用							
1 支払利息		71,025		59,865		136,355	
2 その他		1,902	72,928	1,765	61,631	2,937	139,292
経常利益又は損失()		10,152	0.2	13,314	0.3	345,047	3.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,142		16		1,675	
2 投資有価証券売却益		2,142	0.0	16	0.0	32,473	34,149
特別損失							
1 固定資産除却損	2	6,144		2,394		9,690	
2 投資有価証券評価損		29,730				29,730	
3 貸倒引当金繰入額				3,600			
4 ゴルフ会員権評価損		35,874	0.8	1,003	6,997	39,420	0.4
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()		43,884	1.0	6,333	0.1	339,777	3.5
法人税、住民税 及び事業税		91,596		60,315		359,646	
法人税等調整額		90,614	981	42,497	17,817	194,647	164,999
中間(当期)純利益 又は純損失()		44,866	1.0	11,484	0.2	174,777	1.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		114,700	114,700	114,700
資本剰余金中間期末(期末) 残高		114,700	114,700	114,700
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,362,136	1,411,364	1,362,136
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益				174,777
利益剰余金減少高				
1 配当金		125,550	97,650	125,550
2 中間純損失		44,866	11,484	
利益剰余金中間期末(期末) 残高		1,191,719	1,302,229	1,411,364

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()	43,884	6,333	339,777
2	減価償却費	343,268	333,695	696,937
3	投資有価証券清算益		3,712	
4	投資有価証券売却益			32,473
5	投資有価証券評価損	29,730		29,730
6	退職給付引当金の増加額	156,371	152,104	310,125
7	有形固定資産除却損	6,144	2,282	9,690
8	受取利息及び受取配当金	2,768	2,982	4,585
9	支払利息	71,025	59,865	136,355
10	売上債権の減少額	598,661	599,100	27,502
11	たな卸資産の増加額	58,173	19,850	21,127
12	仕入債務の減少額	197,701	132,550	54,396
13	未払消費税等の増減額	4,552	21,458	19,925
14	その他	7,006	36,180	50,097
	小計	900,219	936,647	1,507,557
15	利息及び配当金の受取額	2,768	2,982	4,585
16	利息の支払額	72,166	60,960	138,964
17	法人税等の支払額	158,662	189,653	324,092
営業活動による キャッシュ・フロー				
		672,158	689,016	1,049,085
投資活動による キャッシュ・フロー				
1	投資有価証券の清算による収入		13,622	
2	投資有価証券の売却による収入			36,473
3	有形固定資産の取得による支出	174,347	94,398	303,765
4	無形固定資産の取得による支出	250		420
5	敷金・保証金の払い戻しによる収入		11,031	
6	敷金・保証金の差し入れによる支出		39,398	
7	その他	96	893	22,403
投資活動による キャッシュ・フロー				
		174,694	110,037	245,308
財務活動による キャッシュ・フロー				
1	長期借入れによる収入		1,400,000	
2	長期借入金の返済による支出	297,260	297,260	594,520
3	配当金の支払額	125,176	96,809	125,613
財務活動による キャッシュ・フロー				
		422,436	1,005,930	720,133
現金及び現金同等物の増減額				
		75,027	1,584,909	83,644
現金及び現金同等物の期首残高				
		871,654	955,298	871,654
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
		946,682	2,540,207	955,298

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 イ フードサービスカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 同左 ロ 同左 たな卸資産 イ 同左 ロ 同左 ハ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 同左 たな卸資産 イ 同左 ロ 同左 ハ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ロ 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ロ 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,257,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,257,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間357,302千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(前中間連結会計期間644千円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間連結会計期間456,751千円、前連結会計年度375,575千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「雇用助成金」(当中間連結会計期間243千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金の払い戻しによる収入」(前中間連結会計期間6,947千円)は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(未払賞与に対する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 平成15年4月から厚生年金保険及び健康保険の保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理しております。 この結果、「未払費用」の金額が30,870千円増加し、営業利益が同額減少し経常損失が同額増加しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が6百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。</p>	<p>(未払賞与に対する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 平成15年4月から厚生年金保険及び健康保険の保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理しております。 この結果、「未払費用」の金額が30,908千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,535,187千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,133,192千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,844,442千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額
建物及び構築物 600,467千円	建物及び構築物 541,077千円	建物及び構築物 569,039千円
機械装置及び運搬具 1,092,120 "	機械装置及び運搬具 902,001 "	機械装置及び運搬具 995,355 "
その他 2,405 "	その他 1,910 "	その他 2,129 "
計 1,694,993千円	計 1,444,988千円	計 1,566,523千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
1年以内返済長期借入金 210,520千円	1年以内返済長期借入金 210,520千円	1年以内返済長期借入金 210,520千円
長期借入金 1,344,800 "	長期借入金 1,134,280 "	長期借入金 1,239,540 "
計 1,555,320千円	計 1,344,800千円	計 1,450,060千円
上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産
帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
建物及び構築物 526,974千円	建物及び構築物 472,541千円	建物及び構築物 498,024千円
機械装置及び運搬具 156,566 "	機械装置及び運搬具 125,547 "	機械装置及び運搬具 139,351 "
その他 2,405 "	その他 1,910 "	その他 2,129 "
計 685,947千円	計 599,999千円	計 639,506千円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
1年以内返済長期借入金 167,000千円	1年以内返済長期借入金 167,000千円	1年以内返済長期借入金 167,000千円
長期借入金 800,800 "	長期借入金 633,800 "	長期借入金 717,300 "
計 967,800千円	計 800,800千円	計 884,300千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>80,100千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>116,161 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46,778 "</td> </tr> </table>	役員報酬	80,100千円	給与手当	116,161 "	退職給付費用	46,778 "	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>77,675千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>101,995 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,066 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>37,685 "</td> </tr> </table>	役員報酬	77,675千円	給与手当	101,995 "	退職給付費用	32,066 "	賃借料	37,685 "	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>157,800千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>242,391 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>69,524 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>96,907 "</td> </tr> </table>	役員報酬	157,800千円	給与手当	242,391 "	賞与	69,524 "	退職給付費用	96,907 "
役員報酬	80,100千円																							
給与手当	116,161 "																							
退職給付費用	46,778 "																							
役員報酬	77,675千円																							
給与手当	101,995 "																							
退職給付費用	32,066 "																							
賃借料	37,685 "																							
役員報酬	157,800千円																							
給与手当	242,391 "																							
賞与	69,524 "																							
退職給付費用	96,907 "																							
<p>2 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,826千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,681 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>635 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,144千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,826千円	機械装置及び運搬具	1,681 "	その他	635 "	計	6,144千円	<p>2 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,350千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,394千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,350千円	その他	44 "	計	2,394千円	<p>2 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,105千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,148 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,435 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,690千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,105千円	機械装置及び運搬具	3,148 "	その他	1,435 "	計	9,690千円
建物及び構築物	3,826千円																							
機械装置及び運搬具	1,681 "																							
その他	635 "																							
計	6,144千円																							
機械装置及び運搬具	2,350千円																							
その他	44 "																							
計	2,394千円																							
建物及び構築物	5,105千円																							
機械装置及び運搬具	3,148 "																							
その他	1,435 "																							
計	9,690千円																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>489,931千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>456,751 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>946,682千円</td> </tr> </table> <p>その他(流動資産)は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。</p>	現金及び預金	489,931千円	その他(流動資産)	456,751 "	現金及び現金同等物	946,682千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>652,057千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(流動資産)</td> <td>1,888,150 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,540,207千円</td> </tr> </table> <p>短期貸付金(流動資産)は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。</p>	現金及び預金	652,057千円	短期貸付金(流動資産)	1,888,150 "	現金及び現金同等物	2,540,207千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>579,723千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>375,575 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>955,298千円</td> </tr> </table> <p>その他(流動資産)は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。</p>	現金及び預金	579,723千円	その他(流動資産)	375,575 "	現金及び現金同等物	955,298千円
現金及び預金	489,931千円																			
その他(流動資産)	456,751 "																			
現金及び現金同等物	946,682千円																			
現金及び預金	652,057千円																			
短期貸付金(流動資産)	1,888,150 "																			
現金及び現金同等物	2,540,207千円																			
現金及び預金	579,723千円																			
その他(流動資産)	375,575 "																			
現金及び現金同等物	955,298千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)																																																
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))</th> <th>(資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,045,744</td> <td>120,196</td> <td>1,165,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>353,893</td> <td>85,051</td> <td>438,944</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>691,851</td> <td>35,145</td> <td>726,996</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))	(資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,045,744	120,196	1,165,941	減価償却 累計額 相当額	353,893	85,051	438,944	中間期末 残高 相当額	691,851	35,145	726,996	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))</th> <th>(資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,018,290</td> <td>122,132</td> <td>1,140,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>383,984</td> <td>106,215</td> <td>490,199</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>634,305</td> <td>15,917</td> <td>650,223</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))	(資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,018,290	122,132	1,140,422	減価償却 累計額 相当額	383,984	106,215	490,199	中間期末 残高 相当額	634,305	15,917	650,223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))</th> <th>(資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,027,213</td> <td>127,178</td> <td>1,154,392</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>378,553</td> <td>99,256</td> <td>477,809</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>648,659</td> <td>27,922</td> <td>676,582</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))	(資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,027,213	127,178	1,154,392	減価償却 累計額 相当額	378,553	99,256	477,809	期末残高 相当額	648,659	27,922	676,582
	機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))	(資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,045,744	120,196	1,165,941																																															
減価償却 累計額 相当額	353,893	85,051	438,944																																															
中間期末 残高 相当額	691,851	35,145	726,996																																															
	機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))	(資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,018,290	122,132	1,140,422																																															
減価償却 累計額 相当額	383,984	106,215	490,199																																															
中間期末 残高 相当額	634,305	15,917	650,223																																															
	機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))	(資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,027,213	127,178	1,154,392																																															
減価償却 累計額 相当額	378,553	99,256	477,809																																															
期末残高 相当額	648,659	27,922	676,582																																															
未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料期末残高相当 額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>199,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537,393 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736,931千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	199,538千円	1年超	537,393 "	合計	736,931千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>180,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481,274 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>661,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	180,256千円	1年超	481,274 "	合計	661,530千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>190,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496,900 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>687,558千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	190,657千円	1年超	496,900 "	合計	687,558千円																														
1年以内	199,538千円																																																	
1年超	537,393 "																																																	
合計	736,931千円																																																	
1年以内	180,256千円																																																	
1年超	481,274 "																																																	
合計	661,530千円																																																	
1年以内	190,657千円																																																	
1年超	496,900 "																																																	
合計	687,558千円																																																	
支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>95,674 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>7,704 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	102,620千円	減価償却費 相当額	95,674 "	支払利息 相当額	7,704 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>95,874 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>6,905 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	108,465千円	減価償却費 相当額	95,874 "	支払利息 相当額	6,905 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>197,706 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>15,512 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	220,013千円	減価償却費 相当額	197,706 "	支払利息 相当額	15,512 "																														
支払リース料	102,620千円																																																	
減価償却費 相当額	95,674 "																																																	
支払利息 相当額	7,704 "																																																	
支払リース料	108,465千円																																																	
減価償却費 相当額	95,874 "																																																	
支払利息 相当額	6,905 "																																																	
支払リース料	220,013千円																																																	
減価償却費 相当額	197,706 "																																																	
支払利息 相当額	15,512 "																																																	
減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法																																																
イ 減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっておりま す。	イ 減価償却費相当額の算定 方法 同左	イ 減価償却費相当額の算定 方法 同左																																																
ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース 物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、 各期への配分方法につい ては、利息法によってお ります。	ロ 利息相当額の算定方法 同左	ロ 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式 債券 その他	42,088	48,773	6,685
計	42,088	48,773	6,685

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	47,410
計	47,410

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損29,730千円を計上しております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式 債券 その他	42,088	63,000	20,911
計	42,088	63,000	20,911

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	33,500
計	33,500

(注) 時価のある株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	42,088	64,318	22,229
債券			
その他			
計	42,088	64,318	22,229

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,410
計	43,410

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損29,730千円を計上しております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,096,943	2,017,693	444,202	4,558,839		4,558,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,551	6,551	(6,551)	
計	2,096,943	2,017,693	450,754	4,565,390	(6,551)	4,558,839
営業費用	1,762,652	1,860,115	475,741	4,098,509	414,880	4,513,389
営業利益又は営業損失()	334,290	157,578	24,987	466,881	(421,431)	45,449

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
- (2) 整備事業.....特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他
- (3) 付帯事業.....航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(421,431千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,149,231	1,921,498	528,358	4,599,088		4,599,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,585	6,585	(6,585)	
計	2,149,231	1,921,498	534,944	4,605,674	(6,585)	4,599,088
営業費用	1,855,284	1,777,453	552,338	4,185,076	354,264	4,539,341
営業利益又は営業損失()	293,946	144,045	17,393	420,598	(360,850)	59,747

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
- (2) 整備事業.....特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他
- (3) 付帯事業.....航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(360,850千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,249,214	4,331,416	1,236,081	9,816,712		9,816,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			12,549	12,549	(12,549)	
計	4,249,214	4,331,416	1,248,630	9,829,261	(12,549)	9,816,712
営業費用	3,448,837	3,889,159	1,197,699	8,535,696	820,316	9,356,012
営業利益	800,377	442,257	50,931	1,293,565	(832,865)	460,700

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品・サービス
 (1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
 (2) 整備事業.....特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他
 (3) 付帯事業.....航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(832,865千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 240円08銭	1株当たり純資産額 248円61銭	1株当たり純資産額 256円49銭
1株当たり中間純損失 3円22銭	1株当たり中間純損失 円82銭	1株当たり当期純利益 12円53銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 なお、潜在株式 調整後1株当たり 中間純利益につい ては、1株当たり 中間純損失が計上 されており、また、 新株予約権付社債 等潜在株式がない ため記載を省略し ております。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 なお、潜在株式 調整後1株当たり 中間純利益につい ては、1株当たり 中間純損失が計上 されており、また、 新株予約権付社債 等潜在株式がない ため記載を省略し ております。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 なお、潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益につい ては、潜在株式が 存在しないため記 載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失() (千円)	44,866	11,484	174,777
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失() (千円)	44,866	11,484	174,777
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,950	13,950	13,950

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>1 子会社の設立について 当社は平成16年11月4日開催の取締役会において、中部国際空港における事業展開を目的として、子会社を設立することを決議いたしました。会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社エージェピー中部</p> <p>(2) 設立年月日 平成16年12月1日</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 合田正彦</p> <p>(4) 所在地 愛知県常滑市鯉江本町五丁目140番地</p> <p>(5) 主な事業内容 航空機用諸動力供給設備の保守点検整備業務、空港内特殊設備の保守点検整備業務、施設及び付属設備の維持管理業務等</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 資本金 10,000千円</p> <p>(8) 取得する株式の数、取得価額 200株 10,000千円</p> <p>(9) 株主構成 株式会社エージェピー 100%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	306,784		449,395		383,628	
2		受取手形	25,411		23,360		37,648	
3		営業未収入金	1,294,768		1,260,408		1,852,677	
4		たな卸資産	333,868		317,571		296,919	
5		短期貸付金			1,888,150		375,575	
6	3	その他	681,565		276,741		212,919	
		貸倒引当金	3,115		3,115		3,115	
		流動資産合計	2,639,282	28.0	4,212,511	39.8	3,156,252	32.4
固定資産								
1	1,2	有形固定資産						
		(1) 構築物	2,852,730		2,594,361		2,735,445	
		(2) 機械及び装置	1,854,535		1,630,325		1,750,767	
		(3) その他	873,948		847,293		858,364	
		有形固定資産合計	5,581,214	59.1	5,071,980	47.9	5,344,577	54.8
2		無形固定資産	31,144	0.3	19,736	0.2	24,724	0.2
3		投資その他の資産						
		(1) 繰延税金資産	-		586,119		537,150	
		(2) 敷金・保証金	473,643		478,404		450,036	
		(3) その他	721,517		227,348		243,201	
		貸倒引当金	1,175		5,250		1,650	
		投資その他の資産 合計	1,193,986	12.6	1,286,622	12.1	1,228,738	12.6
		固定資産合計	6,806,345	72.0	6,378,339	60.2	6,598,040	67.6
		資産合計	9,445,627	100.0	10,590,851	100.0	9,754,292	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		779,419		832,958		914,937		
2	2	594,520		791,307		594,520		
3	3	350,496		318,362		481,103		
			1,724,435	18.3	1,942,629	18.3	1,990,560	20.4
固定負債								
1	2	3,044,800		3,653,492		2,747,540		
2		1,177,183		1,452,917		1,320,855		
3		38,628		35,748		46,128		
4		210,742		162,307		186,688		
			4,471,353	47.3	5,304,464	50.1	4,301,212	44.1
			6,195,789	65.6	7,247,093	68.4	6,291,773	64.5
(資本の部)								
資本金								
		2,038,750	21.6	2,038,750	19.3	2,038,750	20.9	
資本剰余金								
1		114,700		114,700		114,700		
			114,700	1.2	114,700	1.1	114,700	1.2
利益剰余金								
1		91,305		101,070		91,305		
2		80,000		80,000		80,000		
3		921,118		996,834		1,124,580		
			1,092,423	11.6	1,177,904	11.1	1,295,885	13.3
			3,965	0.0	12,402	0.1	13,184	0.1
			3,249,838	34.4	3,343,757	31.6	3,462,519	35.5
			9,445,627	100.0	10,590,851	100.0	9,754,292	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,408,221	100.0	4,424,464	100.0	9,496,539	100.0
売上原価		3,956,339	89.7	4,022,312	90.9	8,229,055	86.7
売上総利益		451,881	10.3	402,152	9.1	1,267,483	13.3
販売費及び一般管理費		421,431	9.6	360,624	8.2	833,091	8.7
営業利益		30,450	0.7	41,527	0.9	434,392	4.6
営業外収益	1	9,642	0.2	14,668	0.4	12,901	0.1
営業外費用	2	72,928	1.6	61,605	1.4	139,292	1.5
経常利益又は損失()		32,835	0.7	5,409	0.1	308,002	3.2
特別利益		2,113	0.0	-	-	34,111	0.4
特別損失	3	35,874	0.8	6,997	0.2	39,420	0.4
税引前中間(当期) 純利益又は純損失()		66,596	1.5	12,407	0.3	302,693	3.2
法人税、住民税 及び事業税		66,300		37,800		320,450	
法人税等調整額		80,145	13,845	29,877	7,922	168,467	151,982
中間(当期)純利益又は 純損失()		52,750	1.2	20,330	0.5	150,711	1.6
前期繰越利益		973,868		1,017,165		973,868	
中間(当期)未処分 利益		921,118		996,834		1,124,580	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 _イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定) _ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 フードサービスカート事業 に係る製品及び仕掛品は、先 入先出法による原価法を採用 しております。 その他事業に係る仕掛品 は、個別法による原価法を採 用しております。 貯蔵品は、移動平均法によ る原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 _イ 時価のあるもの 同左 _ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 _イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定) _ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、関西空港・那覇空 港・広島空港の構築物及び機 械装置 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,196,116千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,196,116千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間468,751千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間会計期間466,970千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(未払賞与に対する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険及び健康保険の保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理しております。</p> <p>この結果、「未払費用」の金額が17,078千円増加し、営業利益が同額減少し経常損失が同額増加しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が6百万円増加し、営業利益は同額減少し経常損失は同額増加しております。</p>	<p>(未払賞与に対する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険及び健康保険の保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理しております。</p> <p>この結果、「未払費用」の金額が17,252千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,531,618千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,128,598千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,840,217千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 帳簿価額 構築物 448,959千円 機械及び装置 1,092,120 " その他 153,914 " 計 1,694,993千円 担保付債務 1年以内返済 210,520千円 長期借入金 1,344,800 " 計 1,555,320千円 上記資産のうち工場財団抵当に供している資産 帳簿価額 構築物 375,466千円 機械及び装置 156,566 " その他 153,914 " 計 685,947千円 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 1年以内返済 167,000千円 長期借入金 800,800 " 計 967,800千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 帳簿価額 構築物 396,317千円 機械及び装置 902,001 " その他 146,669 " 計 1,444,988千円 担保付債務 1年以内返済 210,520千円 長期借入金 1,134,280 " 計 1,344,800千円 上記資産のうち工場財団抵当に供している資産 帳簿価額 構築物 327,782千円 機械及び装置 125,547 " その他 146,669 " 計 599,999千円 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 1年以内返済 167,000千円 長期借入金 633,800 " 計 800,800千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 帳簿価額 構築物 421,021千円 機械及び装置 995,355 " その他 150,146 " 計 1,566,523千円 担保付債務 1年以内返済 210,520千円 長期借入金 1,239,540 " 計 1,450,060千円 上記資産のうち工場財団抵当に供している資産 帳簿価額 構築物 350,007千円 機械及び装置 139,351 " その他 150,146 " 計 639,506千円 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 1年以内返済 167,000千円 長期借入金 717,300 " 計 884,300千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,125千円 受取配当金 1,440千円 保険配当金 5,412千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,160千円 受取配当金 1,540千円 保険配当金 7,177千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,956千円 受取配当金 1,440千円 保険配当金 6,873千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 71,025千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 59,865千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 136,355千円
3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 29,730千円	3 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 3,600千円	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 9,690千円 投資有価証券評価損 29,730千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 336,350千円 無形固定資産 6,594千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 328,340千円 無形固定資産 4,987千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 682,772千円 無形固定資産 13,185千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産)</th> <th>装 置 (その他)</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>978,521</td> <td>187,419</td> <td>1,165,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>308,935</td> <td>130,009</td> <td>438,944</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>669,586</td> <td>57,409</td> <td>726,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>199,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537,393 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736,931千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,674 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,704 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 (その他)	合 計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	978,521	187,419	1,165,941	減価償却累計額相当額	308,935	130,009	438,944	中間期末残高相当額	669,586	57,409	726,996	1年以内	199,538千円	1年超	537,393 "	合計	736,931千円	支払リース料	102,620千円	減価償却費相当額	95,674 "	支払利息相当額	7,704 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産)</th> <th>装 置 (その他)</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>955,365</td> <td>185,057</td> <td>1,140,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>367,748</td> <td>122,451</td> <td>490,199</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>587,617</td> <td>62,605</td> <td>650,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>180,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481,274 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>661,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,874 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,905 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 (その他)	合 計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	955,365	185,057	1,140,422	減価償却累計額相当額	367,748	122,451	490,199	中間期末残高相当額	587,617	62,605	650,223	1年以内	180,256千円	1年超	481,274 "	合計	661,530千円	支払リース料	108,465千円	減価償却費相当額	95,874 "	支払利息相当額	6,905 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産)</th> <th>装 置 (その他)</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>959,990</td> <td>194,401</td> <td>1,154,392</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>327,849</td> <td>149,960</td> <td>477,809</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>632,141</td> <td>44,441</td> <td>676,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>190,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496,900 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>687,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>197,706 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,512 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 (その他)	合 計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	959,990	194,401	1,154,392	減価償却累計額相当額	327,849	149,960	477,809	期末残高相当額	632,141	44,441	676,582	1年以内	190,657千円	1年超	496,900 "	合計	687,558千円	支払リース料	220,013千円	減価償却費相当額	197,706 "	支払利息相当額	15,512 "
	機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 (その他)	合 計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	978,521	187,419	1,165,941																																																																																															
減価償却累計額相当額	308,935	130,009	438,944																																																																																															
中間期末残高相当額	669,586	57,409	726,996																																																																																															
1年以内	199,538千円																																																																																																	
1年超	537,393 "																																																																																																	
合計	736,931千円																																																																																																	
支払リース料	102,620千円																																																																																																	
減価償却費相当額	95,674 "																																																																																																	
支払利息相当額	7,704 "																																																																																																	
	機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 (その他)	合 計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	955,365	185,057	1,140,422																																																																																															
減価償却累計額相当額	367,748	122,451	490,199																																																																																															
中間期末残高相当額	587,617	62,605	650,223																																																																																															
1年以内	180,256千円																																																																																																	
1年超	481,274 "																																																																																																	
合計	661,530千円																																																																																																	
支払リース料	108,465千円																																																																																																	
減価償却費相当額	95,874 "																																																																																																	
支払利息相当額	6,905 "																																																																																																	
	機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 (その他)	合 計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	959,990	194,401	1,154,392																																																																																															
減価償却累計額相当額	327,849	149,960	477,809																																																																																															
期末残高相当額	632,141	44,441	676,582																																																																																															
1年以内	190,657千円																																																																																																	
1年超	496,900 "																																																																																																	
合計	687,558千円																																																																																																	
支払リース料	220,013千円																																																																																																	
減価償却費相当額	197,706 "																																																																																																	
支払利息相当額	15,512 "																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1 子会社の設立について 当社は平成16年11月4日開催の取締役会において、中部国際空港における事業展開を目的として、子会社を設立することを決議いたしました。会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1)商号 株式会社エージーピー中部</p> <p>(2)設立年月日 平成16年12月1日</p> <p>(3)代表者 代表取締役社長 合田正彦</p> <p>(4)所在地 愛知県常滑市鯉江本町五丁目140番地</p> <p>(5)主な事業内容 航空機用諸動力供給設備の保守点検整備業務、空港内特殊設備の保守点検整備業務、施設及び付属設備の維持管理業務等</p> <p>(6)決算期 3月31日</p> <p>(7)資本金 10,000千円</p> <p>(8)取得する株式の数、取得価額 200株 10,000千円</p> <p>(9)株主構成 株式会社エージーピー 100%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第39期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月17日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項ならびに
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第3号(親会社の異動)およ
び第4号(主要株主の異動)の規定に基
づくもの | 平成16年11月24日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社 エージーピー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社 エージーピー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社 エージーピー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。